

# 株式会社SBI証券

## 決算説明資料

～ 2022年3月期 第1四半期 ～

---

2021年7月29日

本資料に掲載されている事項は、当社のご案内の他、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社の発行する株式その他の有価証券への投資の勧誘を目的としたものではありません。なお、当社は本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。また、本資料の内容は予告なく変更または廃止される場合がありますので、予めご承知おきください。

<決算概況>

## 2022年3月期 第1四半期業績

2022年3月期 第1四半期連結業績は、新型コロナウイルス感染症収束の見通しが依然として立たない状況が続いており、経済活動が厳しく制限されている中で、信用取引に係る収益の増加および投資信託の代行手数料増加により、前年同期比で増収増益を達成。

(単位:百万円、%)

	2021年3月期 第1四半期 連結 (2020年4月～6月)	2022年3月期 第1四半期 連結 (2021年4月～6月)	前年同期比 増減率
営業収益	35,375	<b>40,431</b>	+14.3
純営業収益	32,966	<b>38,166</b>	+15.8
営業利益	12,678	<b>13,734</b>	+8.3
経常利益	12,746	<b>13,803</b>	+8.3
親会社株主に帰属 する四半期純利益	9,106	<b>9,441</b>	+3.7

## &lt;決算概況&gt;

## 主要インターネット証券の2022年3月期 第1四半期業績比較

(単位:百万円、%)

会社	SBI (連結)		楽天(※1) (連結)		マネックスG(※2) (日本セグメント)		松井 (非連結)		auカブコム (非連結)	
	項目	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	前年同期比 増減率	
営業収益	40,431	+14.3	20,524	+ 21.1	7,751	+ 6.5	7,476	+ 4.4	4,877	▲ 1.3
営業利益	13,734	+8.3	2,809	▲ 15.1	1,337	+ 29.3	3,060	+ 2.8	1,138	-
経常利益	13,803	+8.3	3,063	▲ 7.7	2,139	+ 86.5	3,103	+ 2.2	1,164	-
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	9,441	+3.7	1,671	▲ 21.6	1,374	+ 83.9	3,954	+ 87.6	795	-

出所:各社WEBサイトの公表資料より当社にて集計

※1 楽天証券は、2018年度より12月決算に変更しており、上記は同社公表の2021年12月期 第2四半期の数値を記載

※2 マネックスグループの数値は、マネックス証券を含む「日本セグメント」の数値を記載

主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、auカブコム証券

<決算概況>

## 四半期毎の業績推移

(単位:百万円、%)

項目	2021年3月期				2022年3月期	前四半期比 増減率
	第1四半期 (20年4~6月)	第2四半期 (20年7~9月)	第3四半期 (20年10~12月)	第4四半期 (21年1~3月)	第1四半期 (21年4~6月)	
営業収益	35,375	38,654	42,243	44,083	40,431	▲8.3
純営業収益	32,966	35,892	39,392	40,873	38,166	▲6.6
営業利益	12,678	14,558	17,547	16,857	13,734	▲18.5
経常利益	12,746	14,570	17,478	17,101	13,803	▲19.3
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	9,106	9,882	18,111	9,006	9,441	+4.8

## &lt;決算概況&gt;

**2022年3月期 第1四半期決算のポイント****1. 委託手数料収入・・・前年同期比15.5%減の9,634百万円**

- ▶委託売買代金は前年同期比3.5%減の35兆5,743億円（うち、信用取引は24兆6,542億円）。手数料率は前年同期比0.31ポイント減の2.59ベース。
- ▶個人委託売買代金における当期の当社シェアは40.7%

**2. 金融収益・・・前年同期比31.4%増の10,619百万円**

- ▶金融収支は前年同期比41.8%増の9,125百万円。

**3. 引受・募集・売出手数料・・・前年同期比465.8%増の2,100百万円**

- ▶投資信託残高※は四半期末で4兆1,344億円。
- ▶2021年4月から6月までの新規上場社数33社のうち当社引受社数は33社。（引受関与率100%）

**4. トレーディング損益・その他収入・・・前年同期比16.5%増の18,077万円**

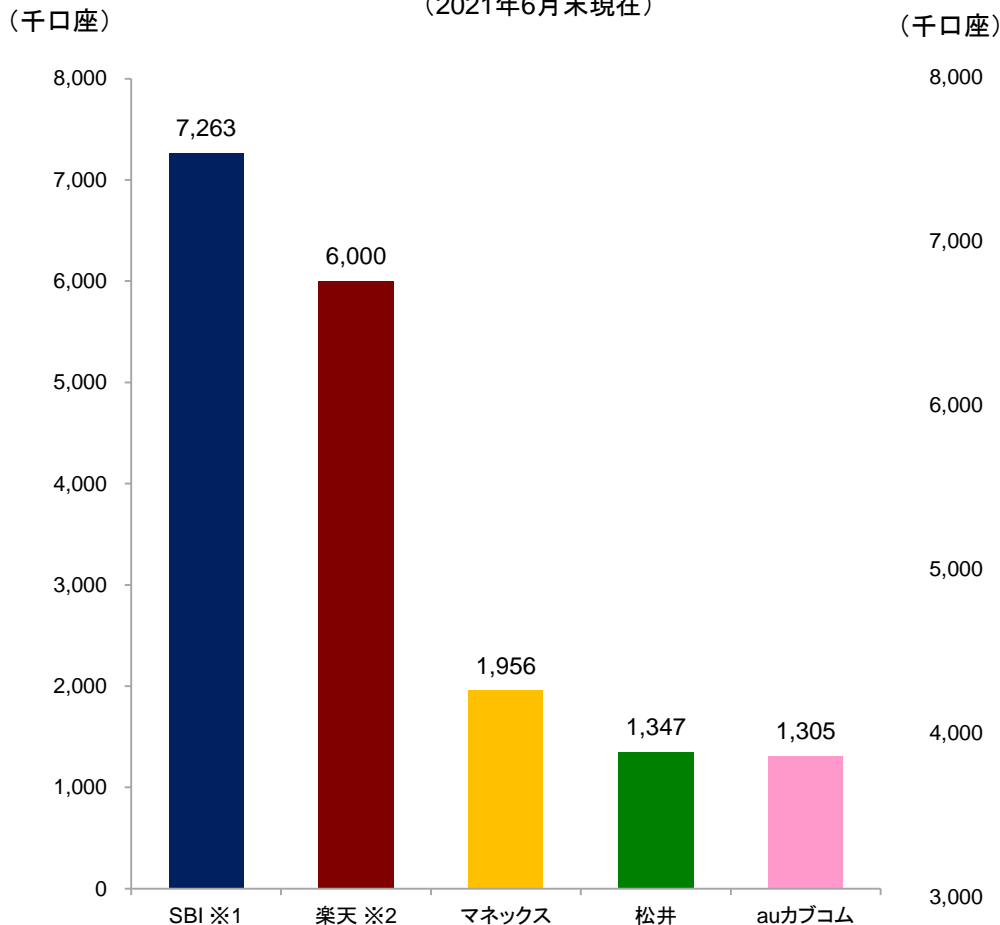
- ▶トレーディング損益は前年同期＋7.0%増の12,962百万円。

**5. 販売費・一般管理費・・・前年同期比20.4%増の24,431百万円**

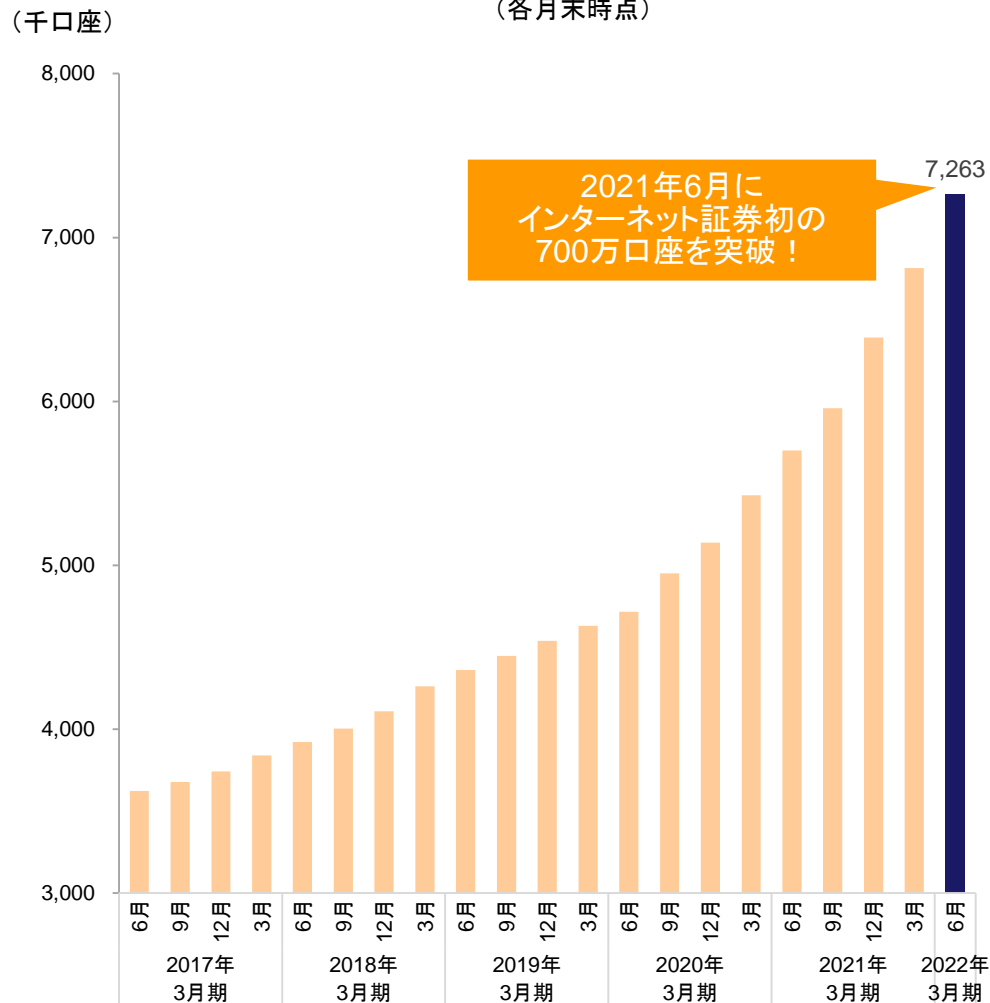
<決算概況>

主要インターネット証券の口座数比較

<主要インターネット証券5社の口座数>※1  
(2021年6月末現在)



<口座数推移> ※1  
(各月末時点)



※1 SBIの口座数には、2019年4月末以降SBIネオモバイル証券の口座数、2020年10月末以降SBIネオトレード証券の口座数を含む

※2 楽天証券の数値は、2021年5月19日公表の同社プレスリリースより掲載

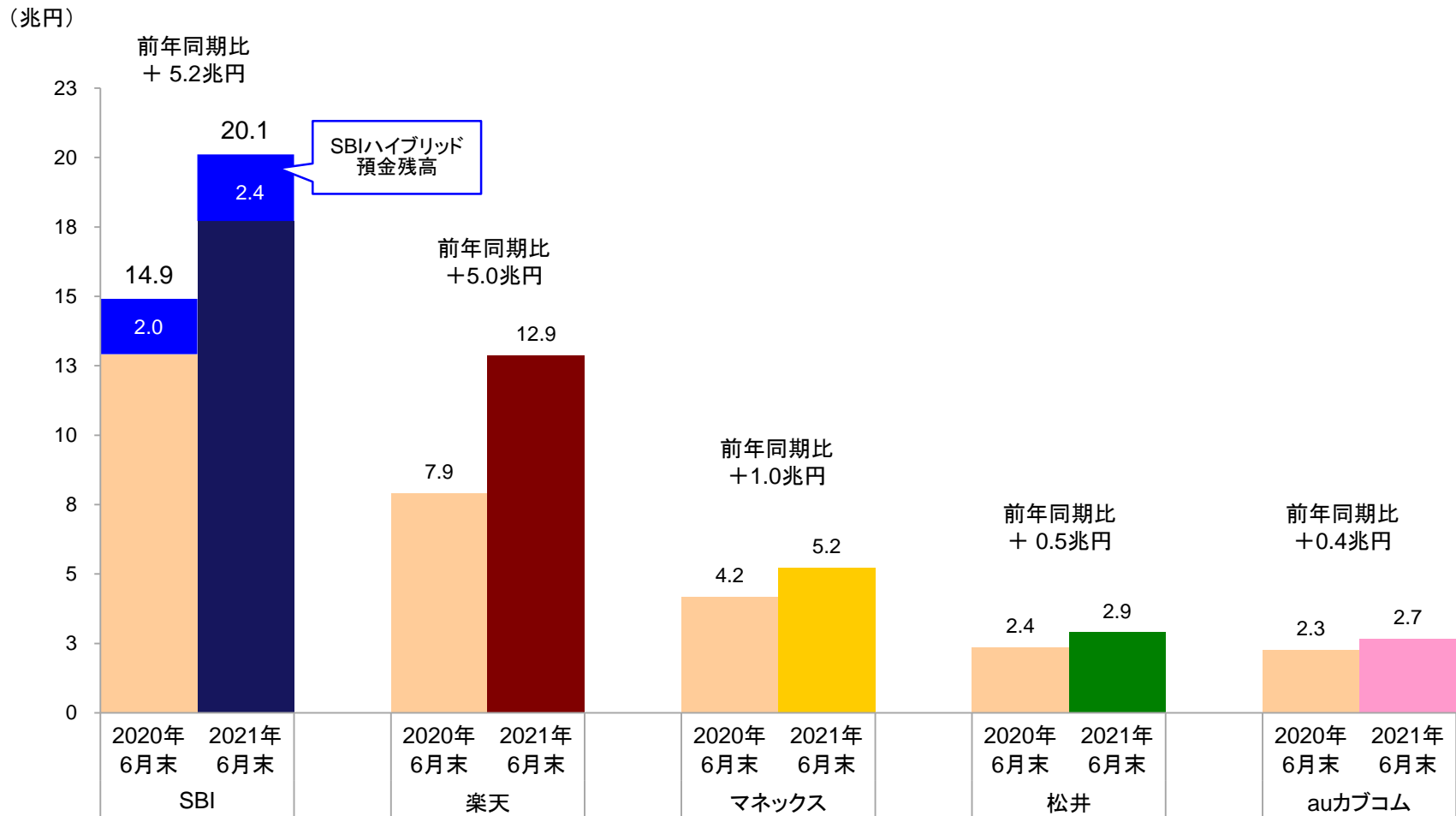
主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、auカブコム証券

出所: 各社WEBサイト等の公表資料より当社集計

## &lt;決算概況&gt;

## 主要インターネット証券の預り資産残高比較

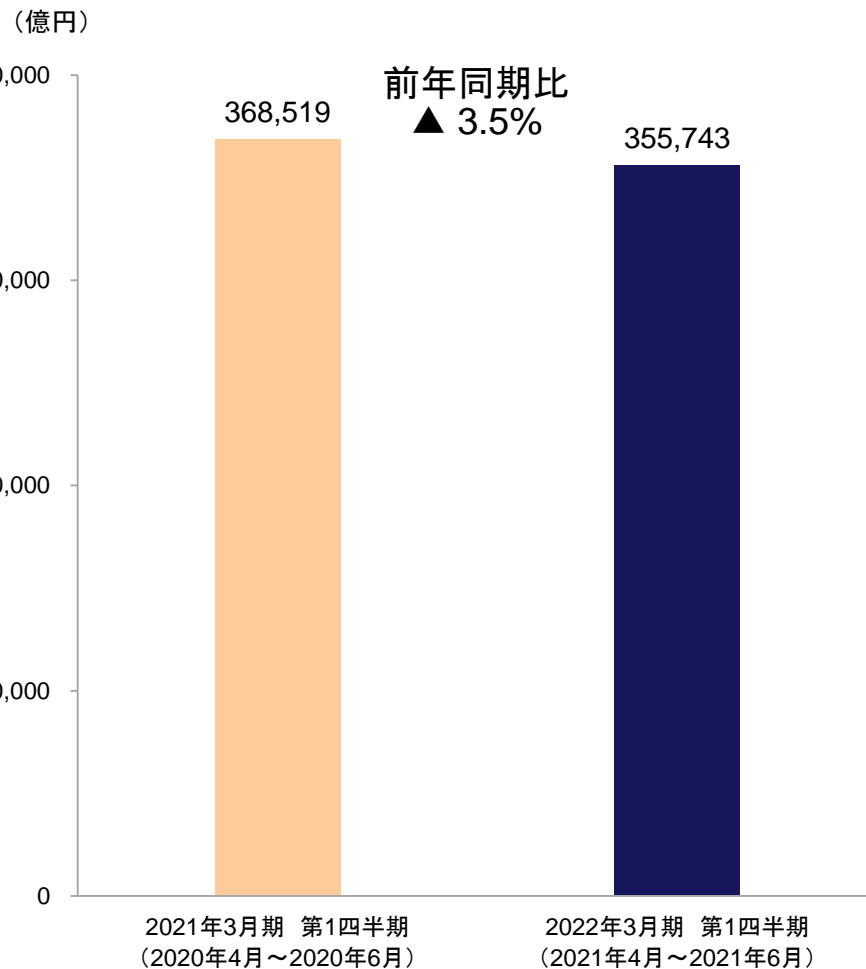
SBIハイブリッド預金残高を含めると、当社の2021年6月末預り資産残高は前年同期比34.9%増の約20.1兆円。



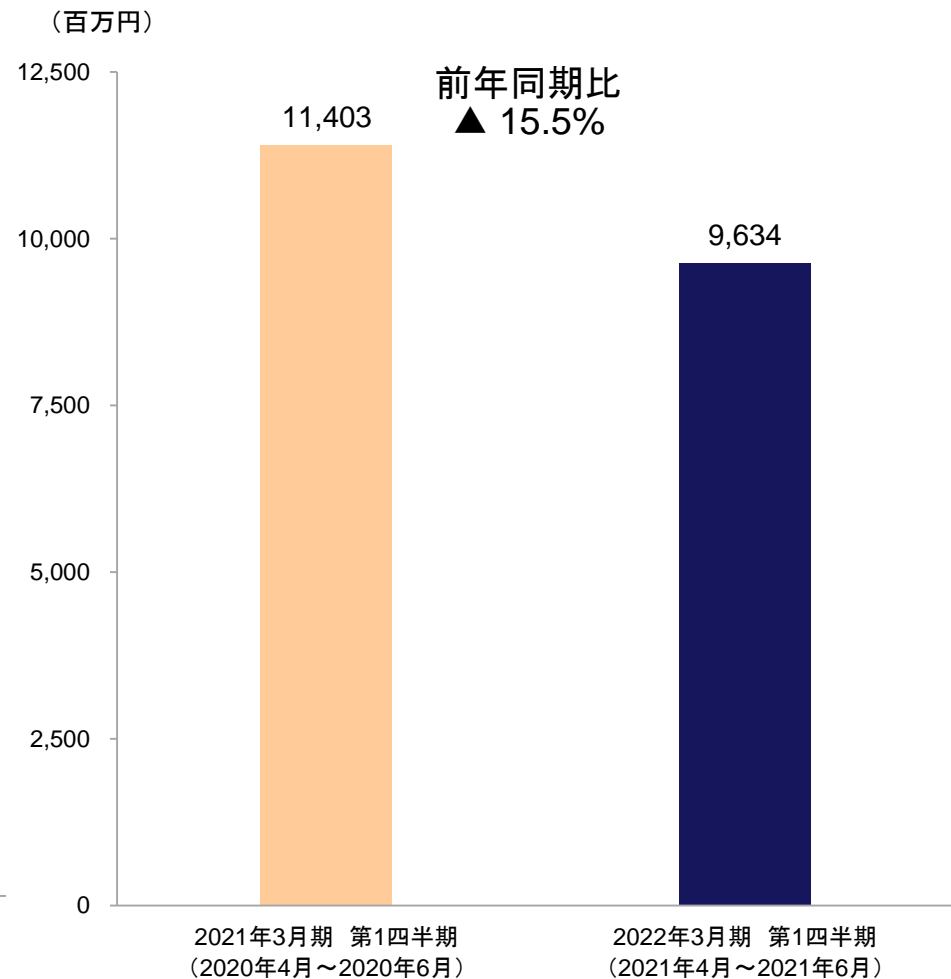
## ＜決算概況＞

## 国内株式 委託売買代金と委託手数料の動向

## ＜委託売買代金＞



## ＜委託手数料＞





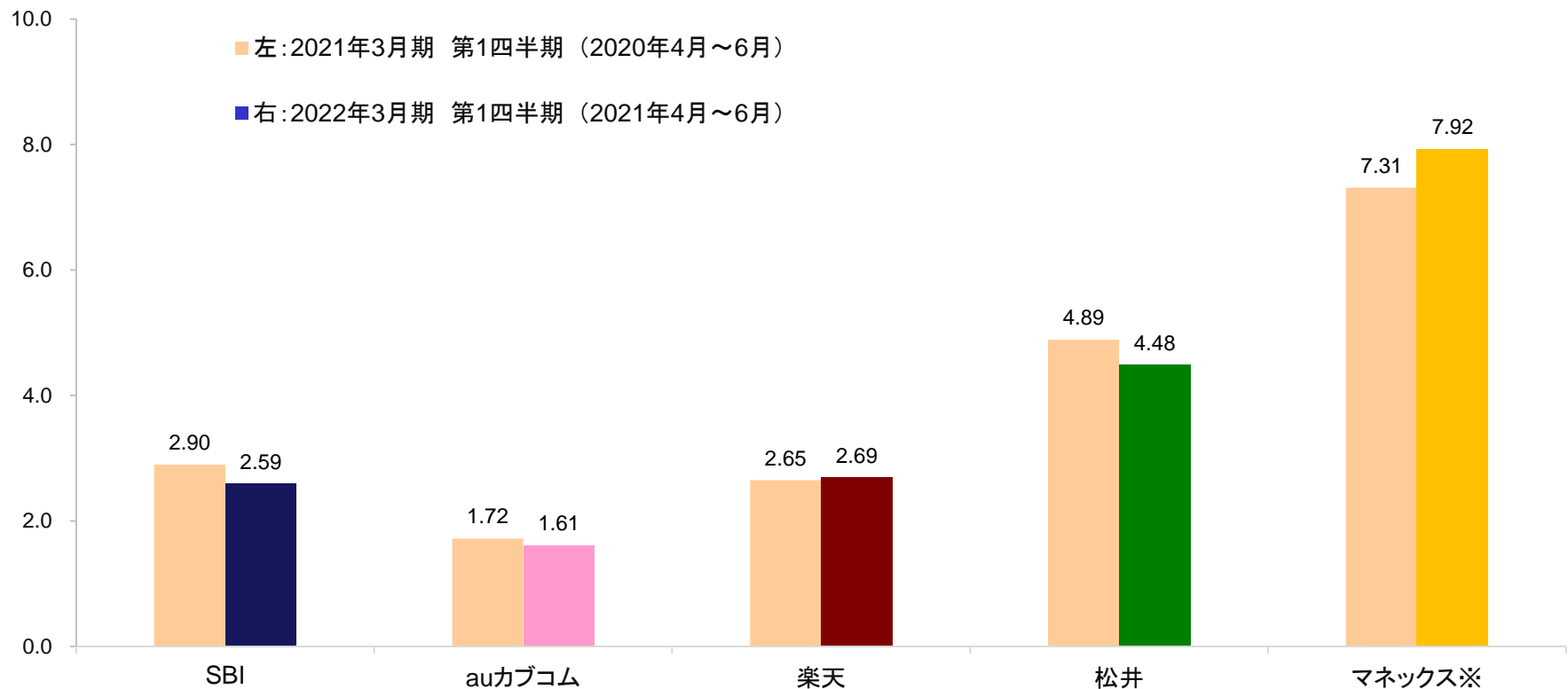
## &lt;決算概況&gt;

## 主要インターネット証券のベースス比較

(ベース)

(委託手数料÷委託売買代金)

(注) 委託手数料の数値には、先物・オプションや外国株式等の国内株式以外の委託手数料の数値を含む



主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、auカブコム証券、マネックス証券、松井証券

※ マネックスの2022年3月期の数値は、マネックス証券を含むマネックスグループ「日本セグメント」委託手数料の数値を使用

出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成

委託手数料は決算短信より数値を使用

SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用 9

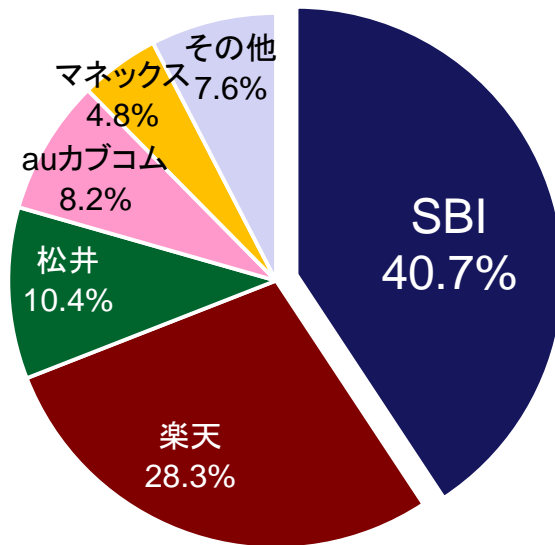
## &lt;決算概況&gt;

## 主要インターネット証券の国内株式 委託個人売買代金シェア

当社は引続き他社を大きく上回る高いシェアを維持し、40.7%のシェアを獲得。

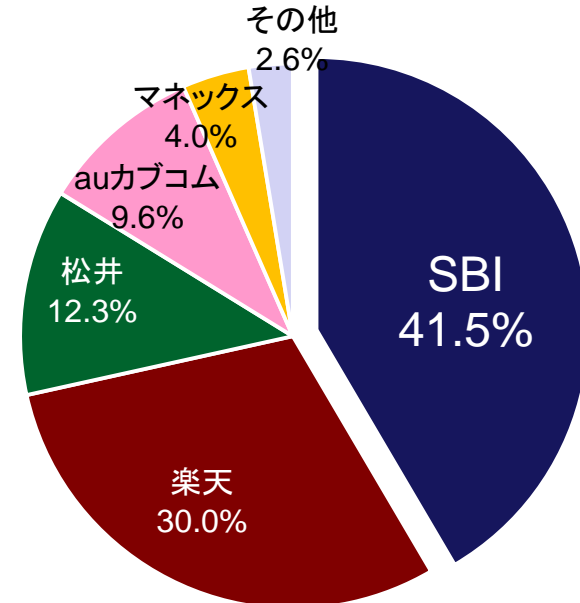
&lt;委託個人売買代金シェア(%)&gt;

2022年3月期 第1四半期 (2021年4月～6月)



&lt;委託個人信用取引売買代金シェア(%)&gt;

2022年3月期 第1四半期 (2021年4月～6月)



各社委託個人(信用)売買代金÷{株式委託個人(信用)売買代金(二市場1,2部等)+ETF/REIT売買代金}にて算出  
出所:東証統計資料、各社WEBサイトの公表資料より当社集計

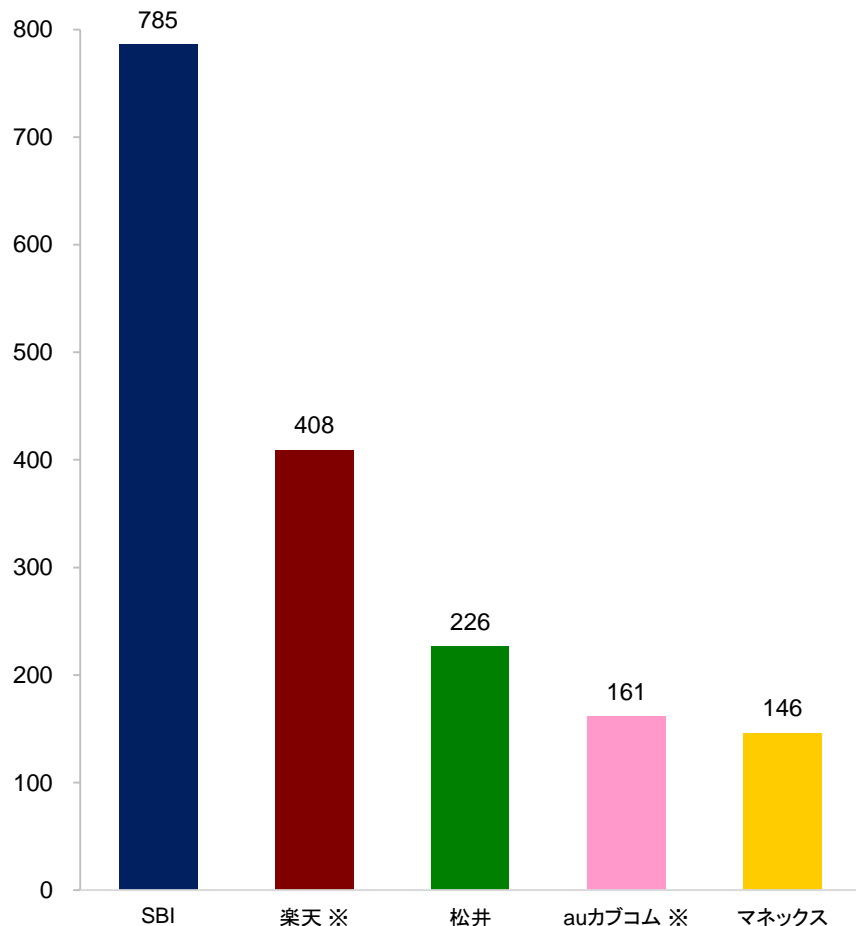
<決算概況>

主要インターネット証券の信用取引口座数比較

<主要インターネット証券5社の信用取引口座数>

(千口座)

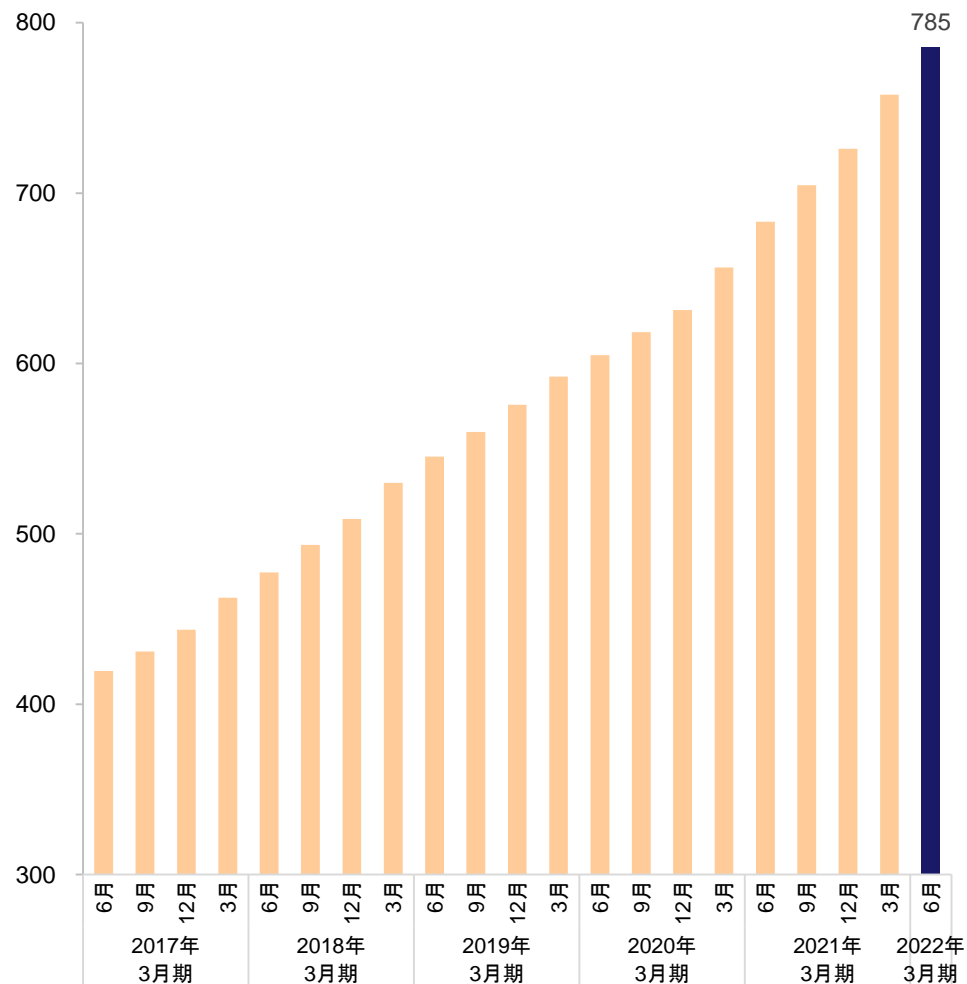
(2021年6月末現在)



<信用取引口座数推移>

(千口座)

(各月末時点)

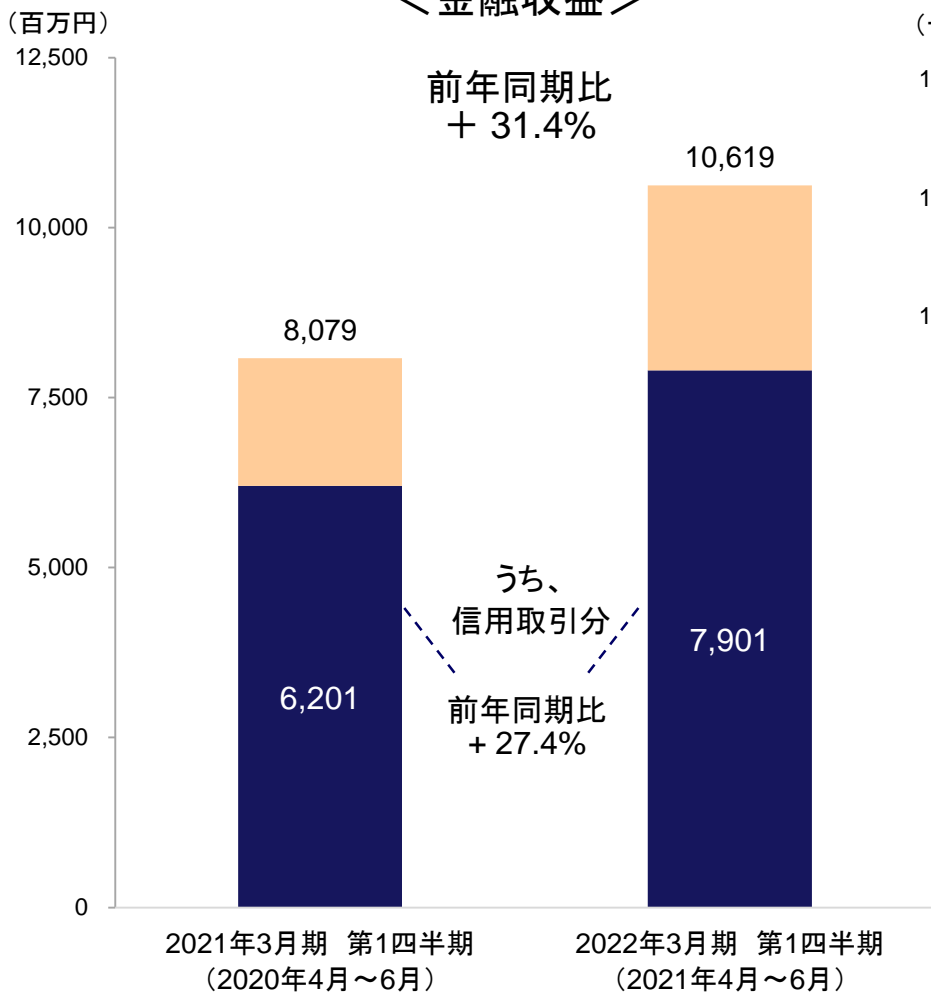


※ 楽天証券は2020年12月末の数値、auカブコムは2020年6月末の数値  
 主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、auカブコム証券

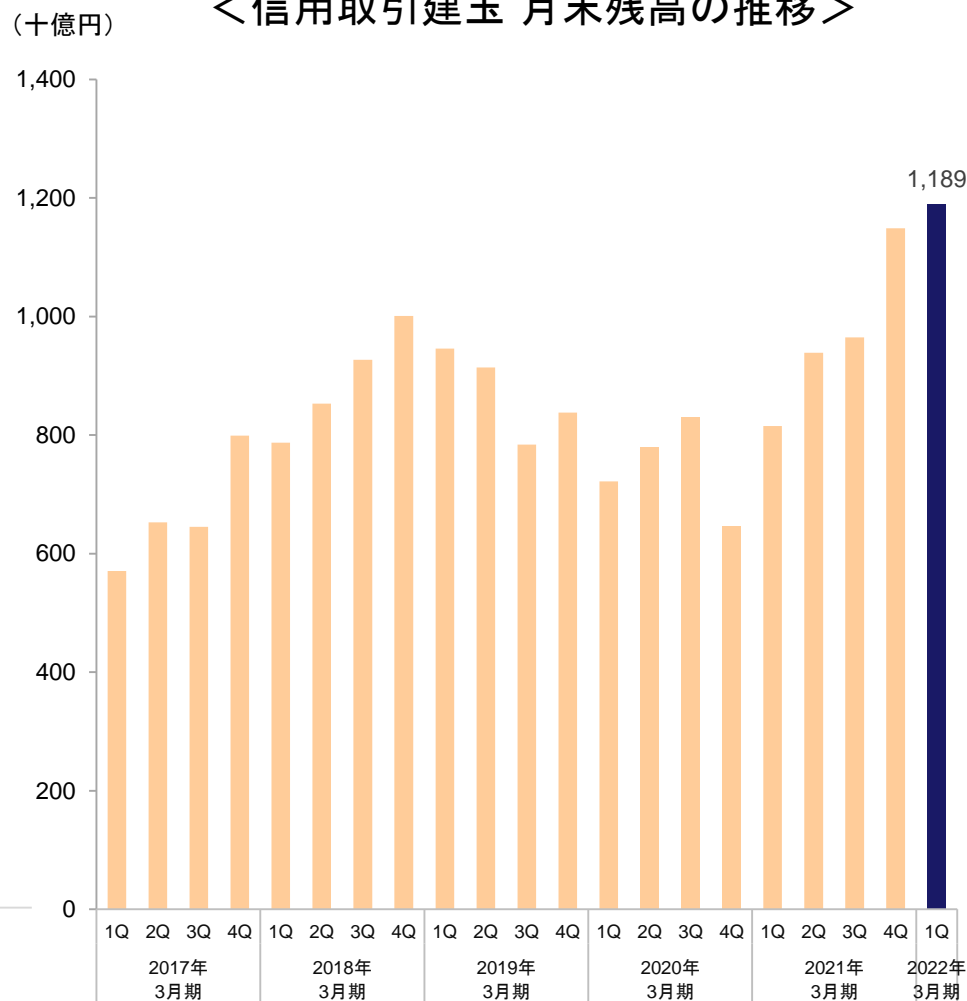
<決算概況>

金融収益と信用取引建玉残高の推移

<金融収益>



<信用取引建玉 月末残高の推移>

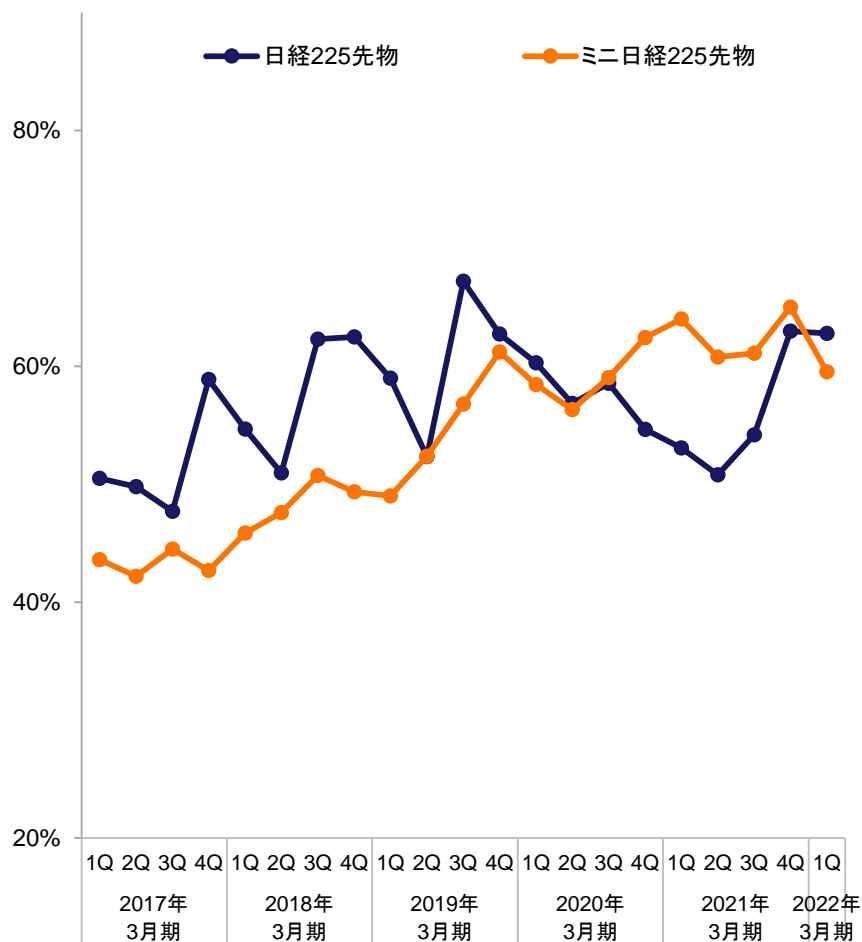


<決算概況>

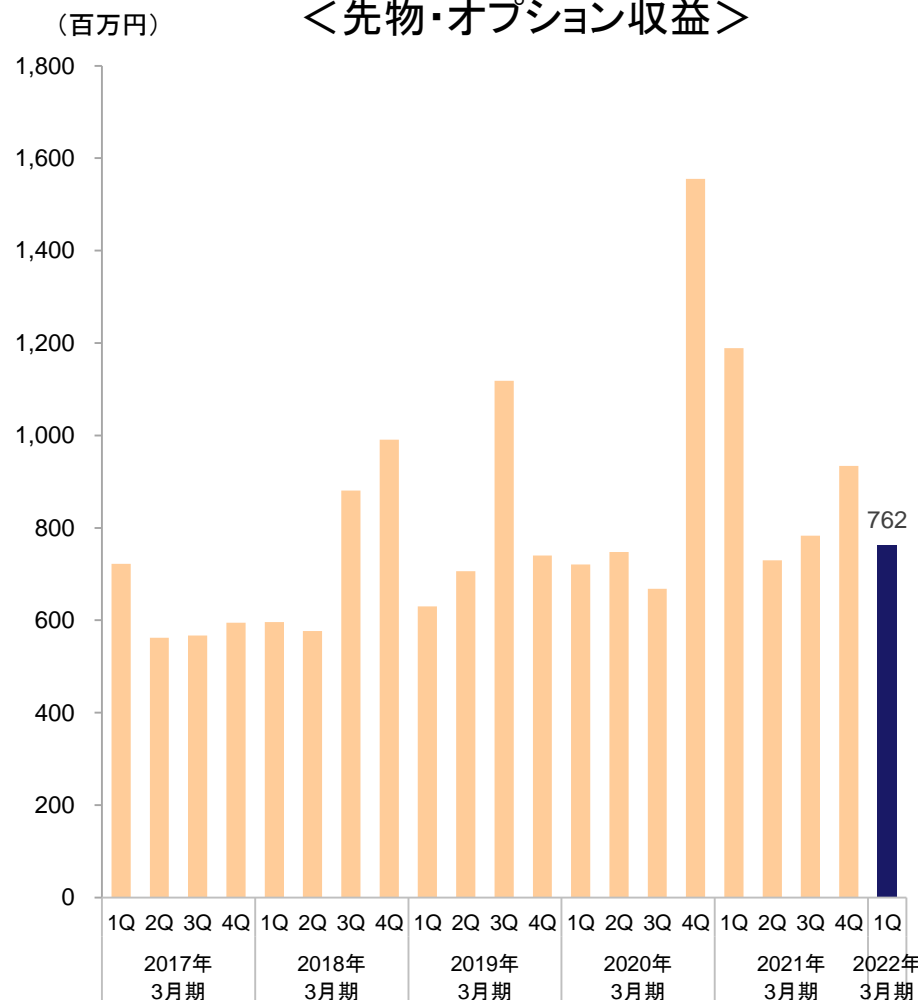
# 先物・オプション売買代金シェアと手数料の推移

先物・オプションの委託個人売買代金シェアは、引き続き高水準を維持。

<先物・オプション 委託個人シェア>



<先物・オプション収益>



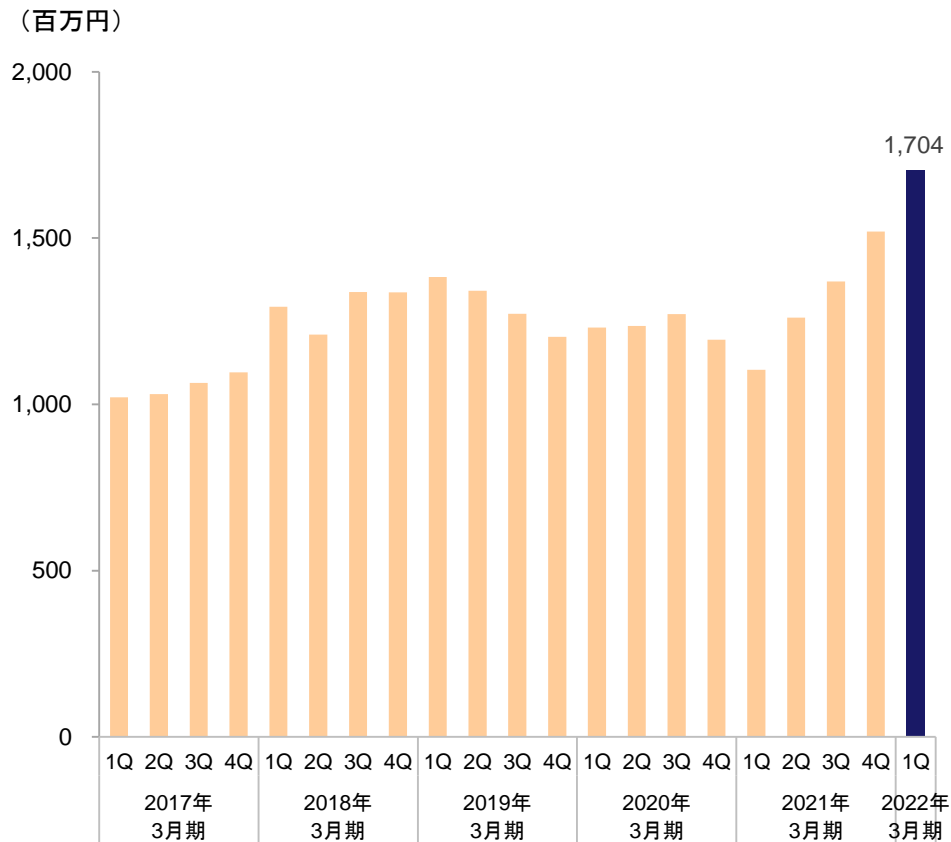
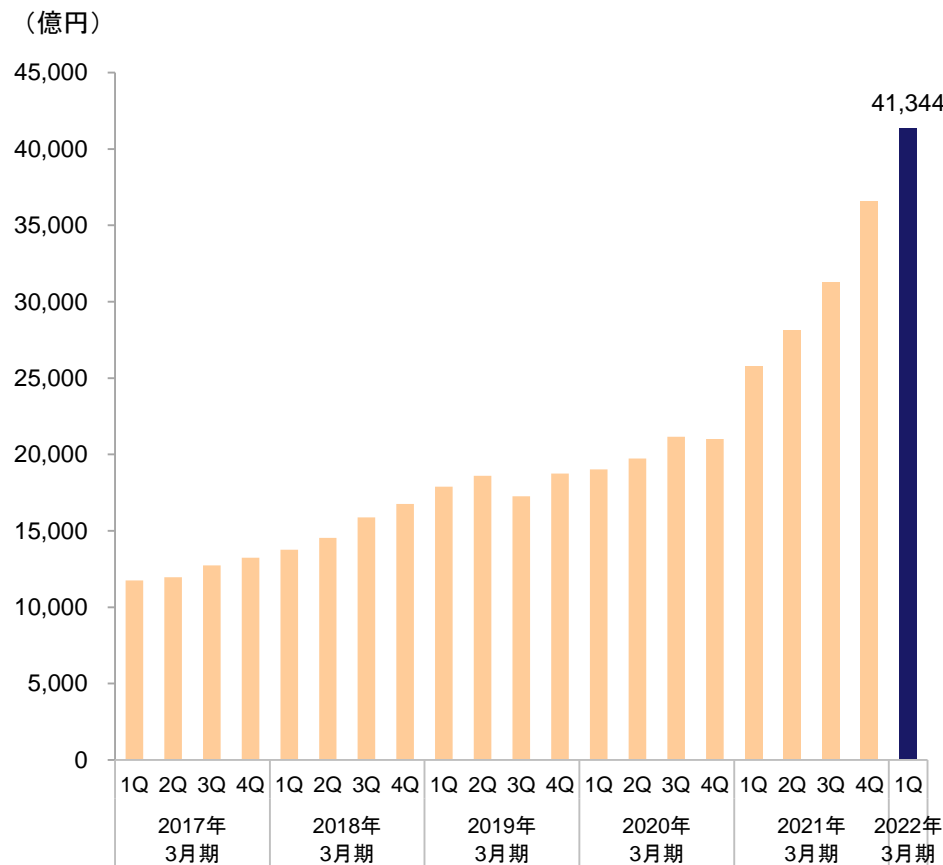
<決算概況>

# 投資信託残高と信託報酬の推移

投資信託残高の四半期末残高は過去最高、信託報酬も四半期で過去最高。

<投資信託 四半期末残高>

<投資信託 信託報酬額>



※上場投資信託、MMF、中期国債ファンドおよび対面口座分の預りを含む

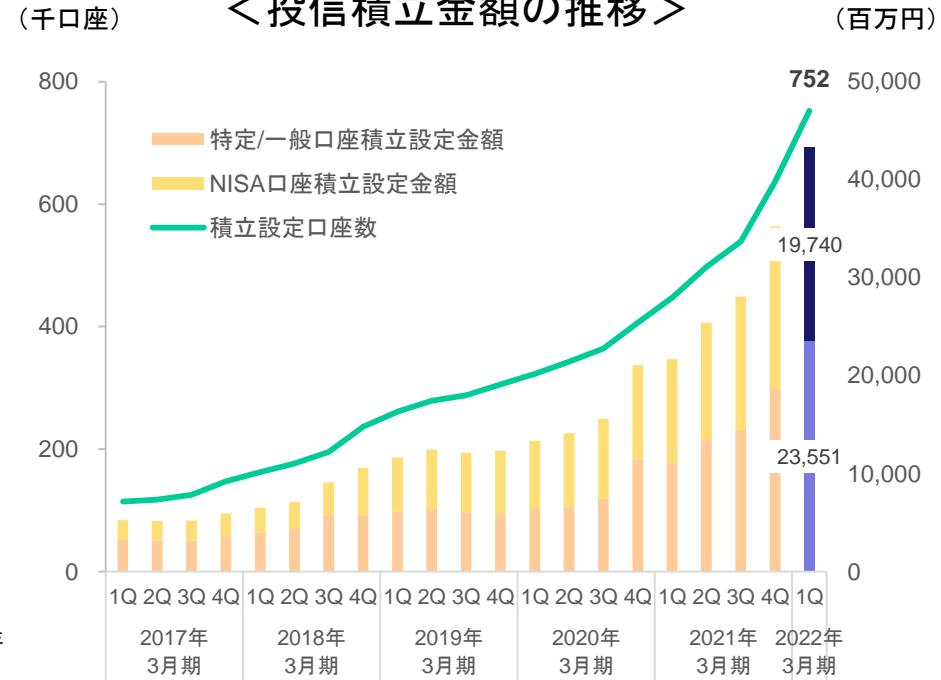
<決算概況>

投資信託販売額／積立設定金額の推移と取扱商品状況

<投資信託販売額の推移>



<投信積立金額の推移>



<売れ筋ファンド-買付金額上位銘柄>  
(2022年3月期 第1四半期)

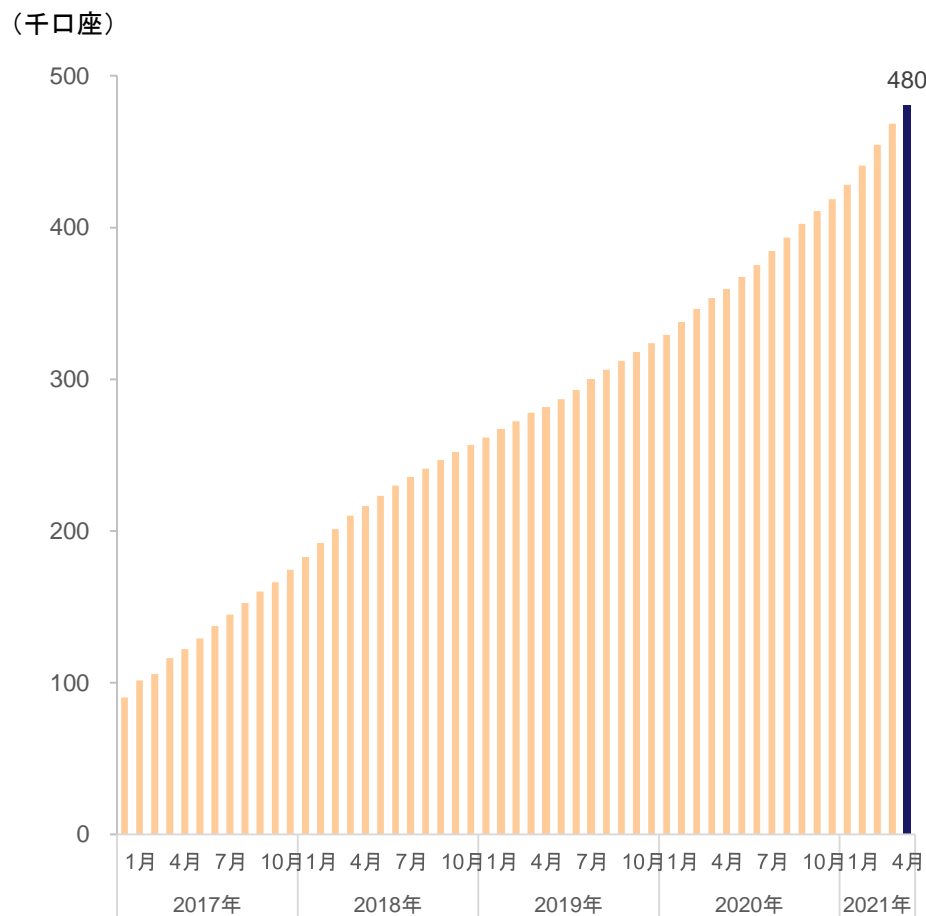
No.	銘柄名
1	SBI・V・S&P500インデックス・ファンド
2	eMAXIS Slim全世界株式(オール・カントリー)
3	eMAXIS Slim米国株式(S&P500)

<売れ筋ファンド-積立設定金額上位銘柄>  
(2021年6月末現在)

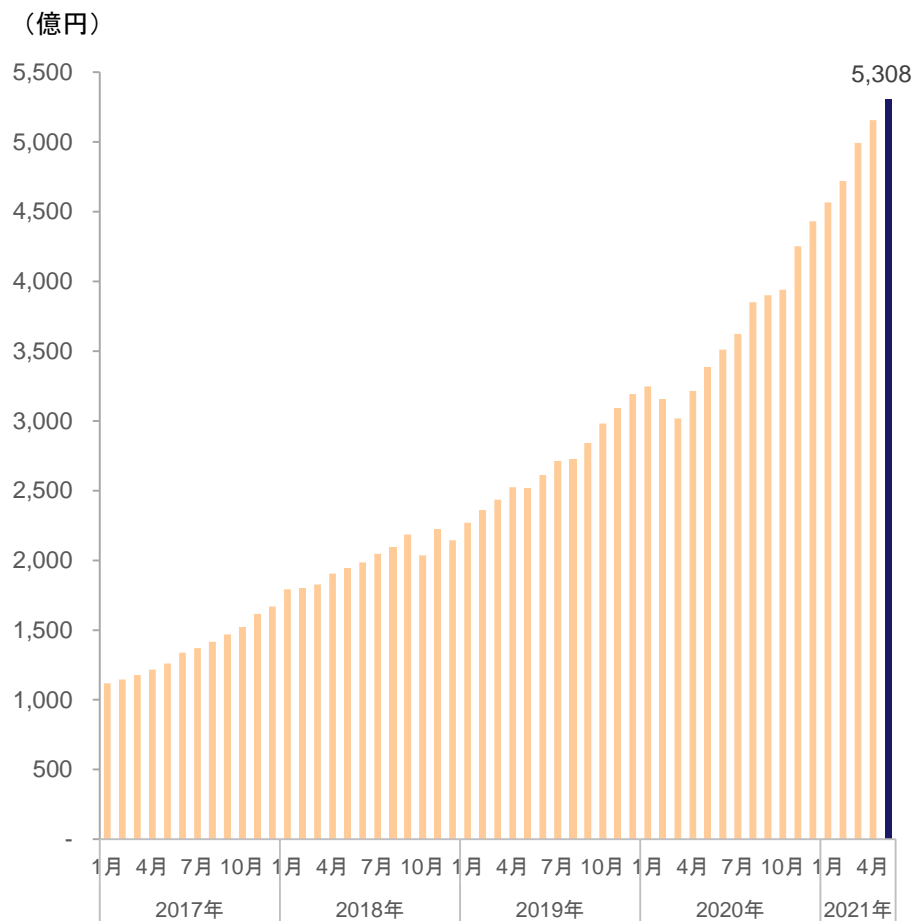
No.	銘柄名
1	SBI・V・S&P500インデックス・ファンド
2	eMAXIS Slim全世界株式(オール・カントリー)
3	eMAXIS Slim米国株式(S&P500)

# iDeCo口座数・残高の推移

<iDeCo口座数の推移>



<iDeCo残高の推移>



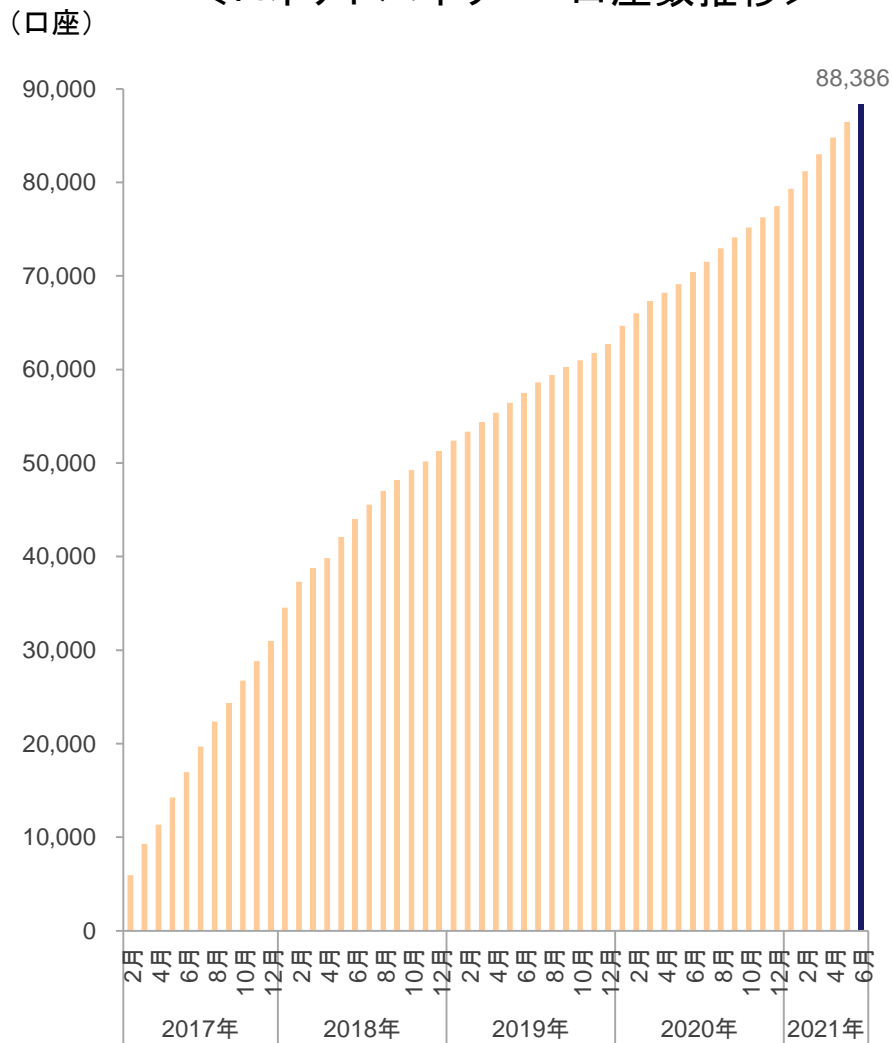
※加入者・運用指図者の合計  
 ※出所：国民年金基金連合会

※残高は当社集計

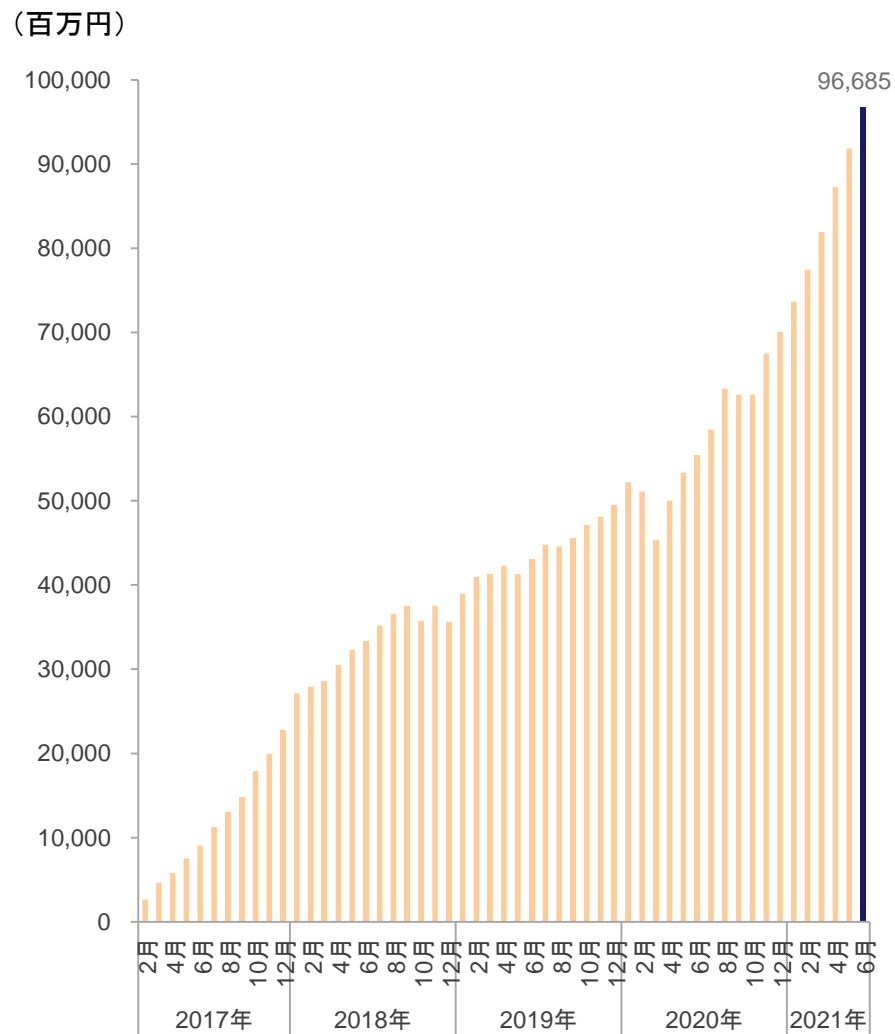


# ロボアドバイザー「WealthNavi for SBI証券」の状況

＜ロボアドバイザー 口座数推移＞



＜ロボアドバイザー 残高推移＞



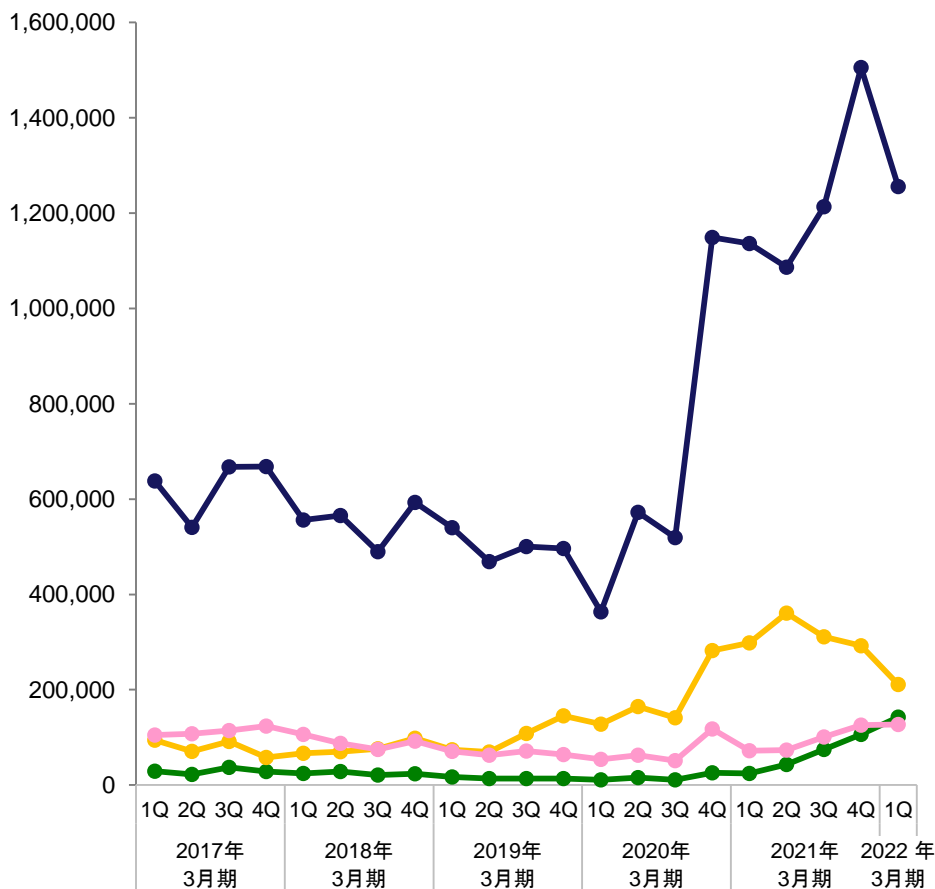
<決算概況>

FX売買代金と収益推移

<主要ネット証券 FX売買代金推移>

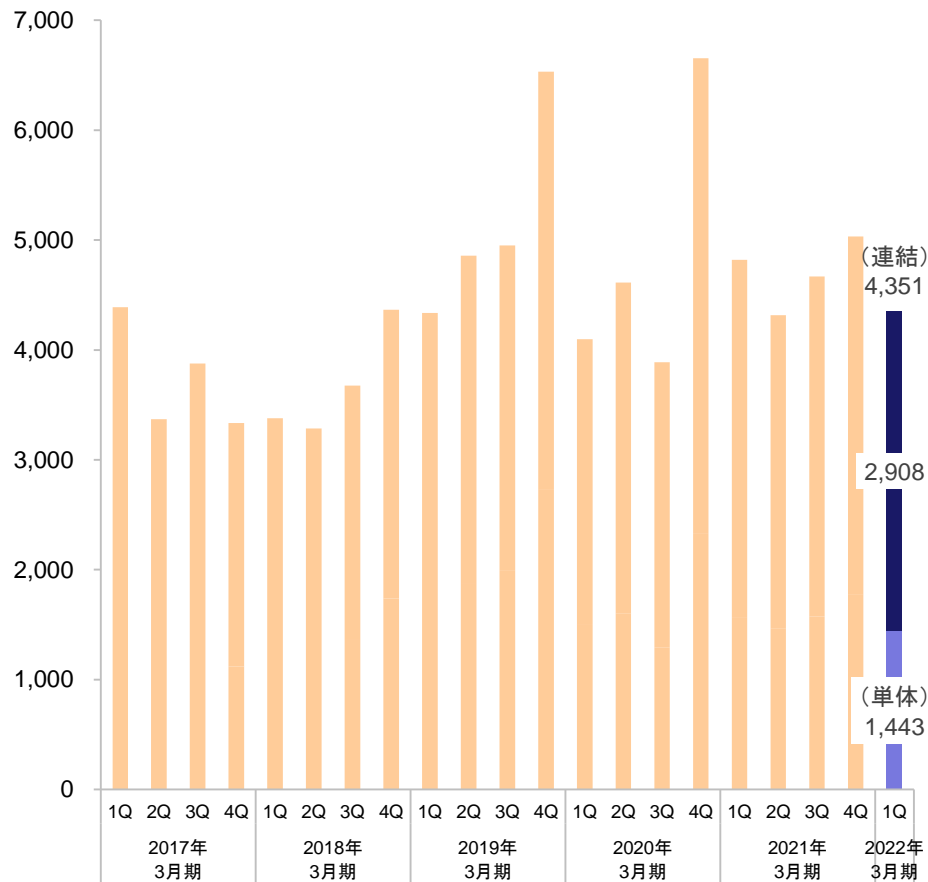
(億円)

● SBI(単体) ● 松井 ● マネックス ● auカブコム



(百万円)

<FX収益推移>



※ データを開示しているマネックス証券、松井証券、auカブコム証券およびSBI証券の4社の数値を比較

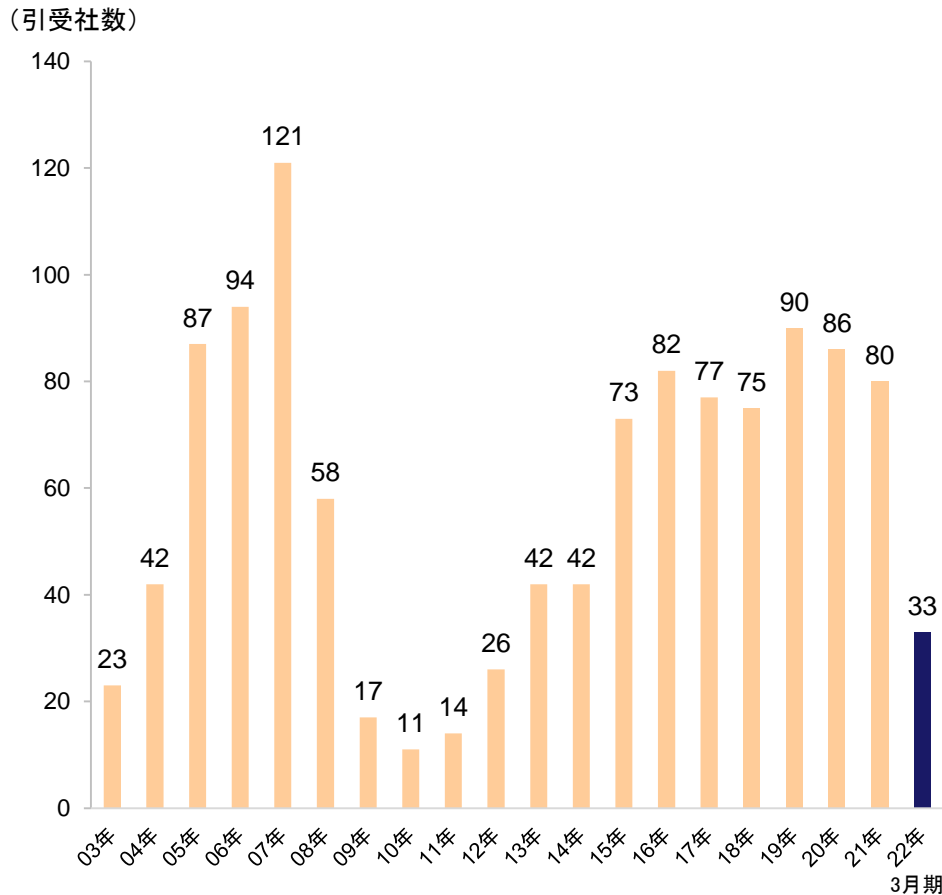
出所：各社ホームページ等公表資料より当社にて集計

## <決算概況>

# 新規公開株式(IPO)の引受実績

2021年4月から6月までの上場会社数は33社。同期間のSBI証券引受関与率は100%と引き続き業界トップ。

### <IPO引受実績>



※業者委託は含まない、上場日ベース、委託販売・不動産投信を除く  
 ※TOKYO PRO Marketを除く数値にて集計

### <IPO引受社数ランキング(2021年4月~6月)>

社名	件数	関与率(%)
SBI	33	100.0%
日興	24	72.7%
みずほ	23	69.7%
楽天	21	63.6%
野村	19	57.6%
マネックス	15	45.5%
いちよし	11	33.3%
岩井コスモ	11	33.3%

※集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含まず  
 ※引受関与とは、自社の主幹事案件含む引受銘柄数  
 ※各社発表資料より当社にて集計

## <決算概況>

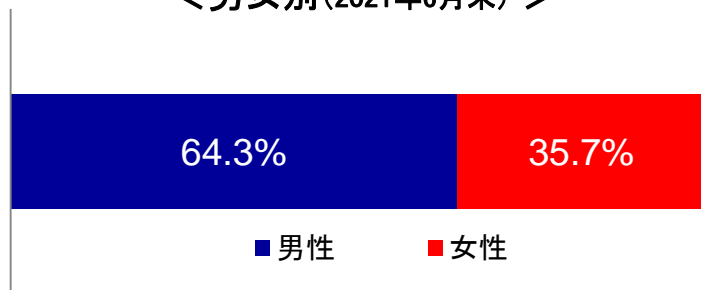
### NISA口座の状況

#### <NISA口座数と稼働率(2021年6月末累計)>

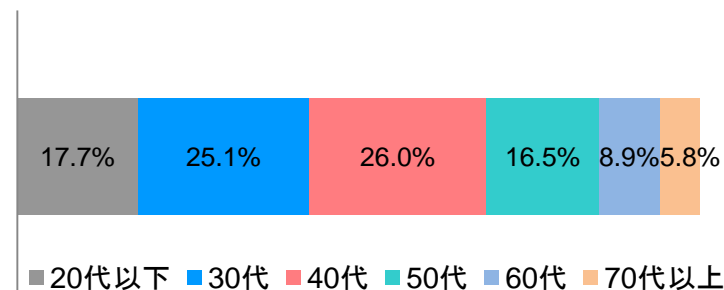
口座数	230.7万口座
稼働口座数	103.0万口座
稼働率	44.7%

※稼働口座数・稼働率は2021年1月以降累計

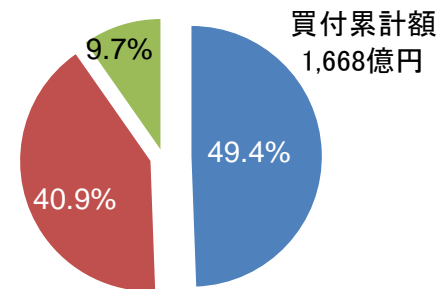
#### <男女別(2021年6月末)>



#### <年代別(2021年6月末)>



#### <買付商品の内訳(2021年4月~6月累計)>



■ 国内株式 ■ 投資信託 ■ 外国株式

#### <国内株式買付金額上位銘柄(2021年4月~6月累計)>

No.	銘柄名(銘柄コード)
1	日本たばこ産業(2914)
2	武田薬品工業(4502)
3	ANAホールディングス(9202)
4	日本航空(9201)
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)
6	ソフトバンク(9434)
7	日本郵政(6178)
8	ENEOSホールディングス(5020)
9	三井住友フィナンシャルグループ(8316)
10	三菱商事(8058)

※上記数値はNISA、つみたてNISA、ジュニアNISA口座の合算

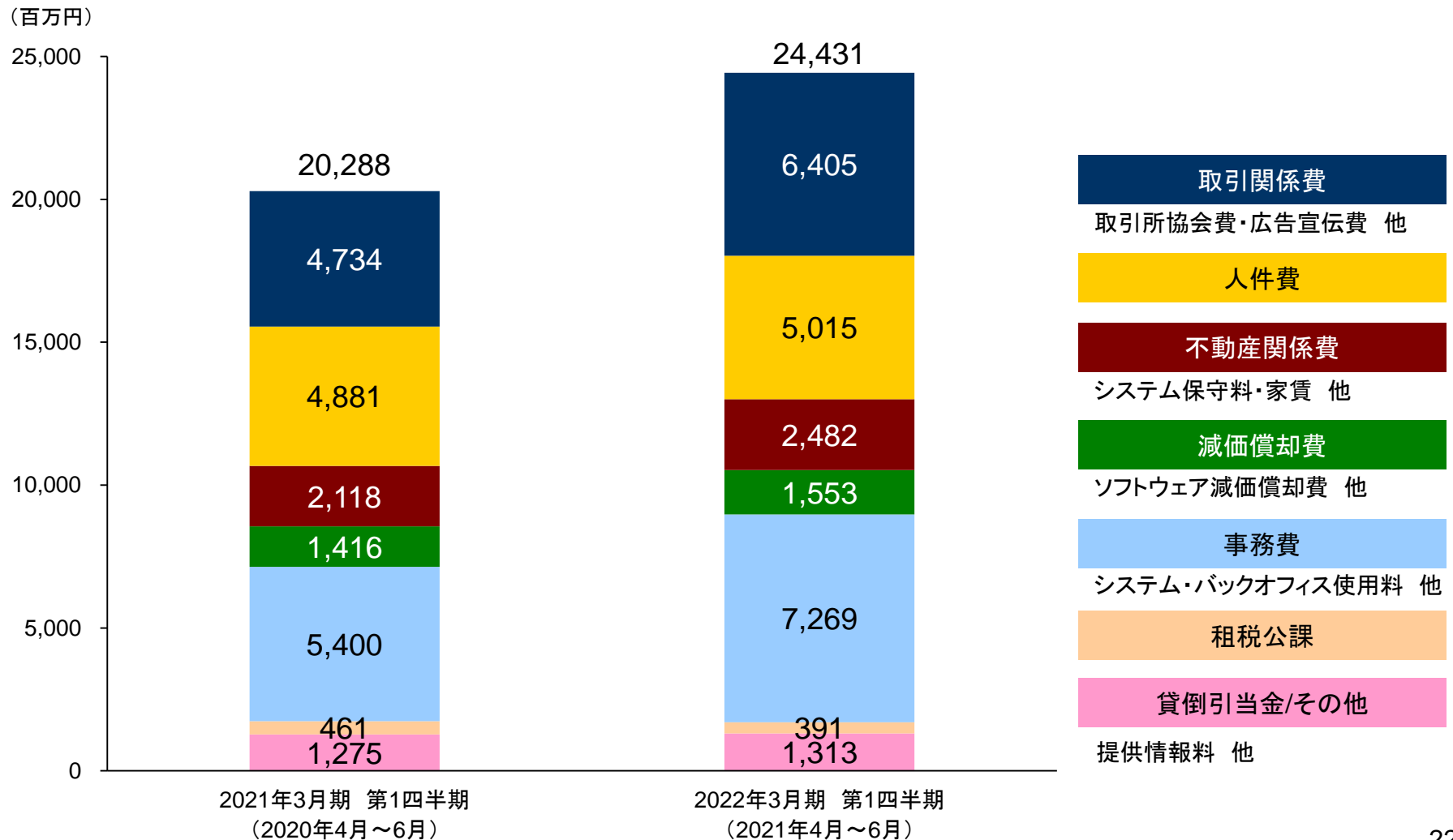
## <決算概況>

# 2022年3月期 第1四半期の主な取り組み

実施時期	取組み内容
2021年 4～6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 人気の低コストファンドの「投信マイルージ」付与率引き上げを実施(4月)</li> <li>• セキュリティトークンを扱うブロックチェーンコンソーシアム『ibet for Fin』の運営開始(4月)</li> <li>• スマートフォンアプリ「SBI証券 米国株アプリ」提供開始(4月)</li> <li>• 株式会社東和銀行との2店舗目となる共同店舗運営開始(4月)</li> <li>• フィデアホールディングス株式会社傘下の株式会社荘内銀行および株式会社北都銀行との入金サービス「リアルタイム入金」提供開始(4月)</li> <li>• 国内初となる一般投資家向けセキュリティトークンオファリング(STO)実施(4月)</li> <li>• 「ネオ証券化(手数料ゼロ化)」の推進のため、未成年口座のお客さまの国内株式現物手数料を、月間10,000円を上限として、実質無料化。また、20～25歳のお客さまの国内株式現物手数料を実質無料化(4月)</li> <li>• 主要ネット証券初となる特約付株券等貸借取引のWEB受付開始(4月)</li> <li>• SBI証券カスタマーサービスセンター「口座開設サポートデスク」、土・日曜日の営業開始(4月)</li> <li>• 株式会社大光銀行との金融商品仲介業サービスおよび共同店舗の運営開始(5月)</li> <li>• IPO・PO取引画面のスマートフォン対応を実施(5月)</li> <li>• メインサイト全板サービスに新機能「BRiSK for SBI証券」を導入(5月)</li> <li>• 暗号資産を対象とするeワラント第3弾「暗号資産先物インデックストラッカー」提供開始(5月)</li> <li>• 島根県にカスタマーサービスセンターを新設(6月)</li> <li>• 低コストインデックスファンド「SBI・V シリーズ」の新設および新ファンド募集開始(6月)</li> <li>• 三井住友カードとクレジットカード決済による投信積立サービスを開始(6月)</li> <li>• 三井住友カードの金融商品仲介サービスにより、対象となるお客さまに、SBI証券における国内株式等の手数料や投資信託の保有残高に応じて、Vポイントが付与される「SBI証券 Vポイントサービス」を開始(2021年6月)</li> <li>• 新たに証券総合口座を開設したお客さまを対象に、土・日曜日のコールバック予約受付開始(6月)</li> </ul>

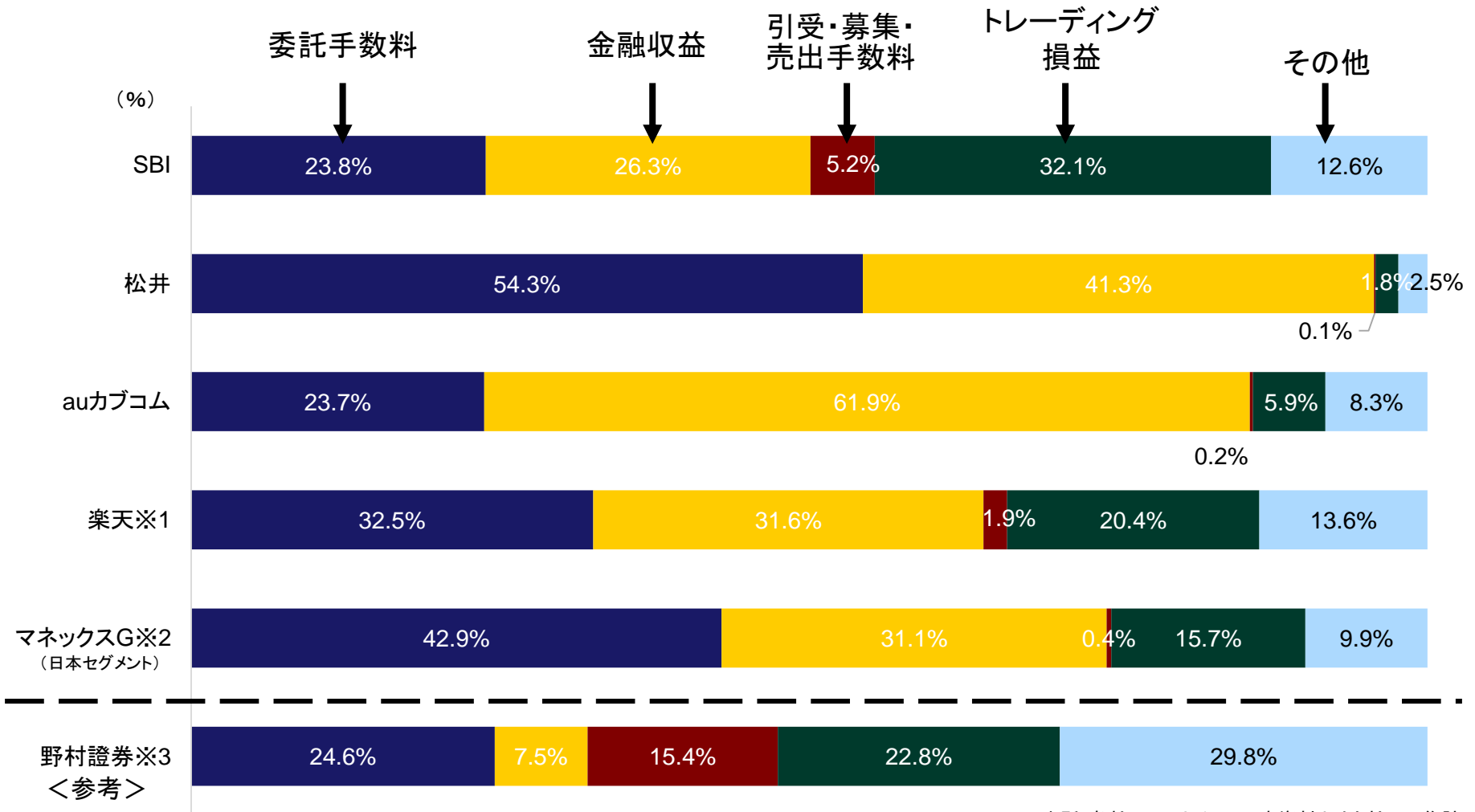
## &lt;決算概況&gt;

## 販売費・一般管理費の内訳



<決算概況>

主要インターネット証券各社 2022年3月期 第1四半期営業収益構成比



出所: 各社WEBサイトの公表資料より当社にて集計

主要インターネット証券5社はSBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、auカブコム証券

※1 楽天証券の数値は、2018年度より12月決算に変更しており、上記は同社公表の2020年12月期 第2四半期の数値を記載

※2 マネックスグループの数値は、マネックス証券を含む「日本セグメント」の数値を記載 ※3 野村証券の数値は、同社公表の2021年3月期 第4四半期の数値を記載

### <手数料等及びリスク情報について>

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引、取引所CFD（くりっく株365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

### <金融商品取引法に係る表示>

商号等 株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号 関東財務局長（金商）第44号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本 STO 協会